



トピックス

2020年11月2日

いざ決戦のとき：世界を変える米大統領選挙

皆が見守る世紀の決戦

選挙などが評される際、「近年で最も重要な」といった形容が、たびたび用いられます。多くの場合、それは誇張ですが、今回の米大統領選挙に限っては、そのように表現しても物足りないほど重要です。

この選挙は、世界に対しても巨大な意味を有しています。そのため、11月3日以降の開票過程を、世界中の人々が緊張して見守ることになるでしょう。現在、バイデン氏（民主党）が依然優勢とみられますが、激戦州（図表1）の行方によっては、トランプ氏（共和党）が再選される可能性も出てきます。

自国中心主義 vs 国際協調主義

これは、トランプ大統領による約4年間の実績を問う選挙です。また、より根本的には、世界との向き合い方や政治哲学に関し、同大統領が体現する姿勢を是とするか否かが問われている、と言えます。

米国では、「自国中心主義に立ち、内へと向かう力」と「国際協調を重んじ、外へと向かう力」が、常に併存しています。トランプ氏が体現するのは、むしろ前者です。また同氏は、人権や民主主義といった理念よりも、自国や自身の現実的な利益を優先します。問われているのは、そうした姿勢の是非です。

トランプ氏勝利 → さらなる内向き姿勢

米大統領選挙については、民意を正確に反映するのか、との問題もあります（選挙人団という変則的な制度のため）。それでもトランプ氏が再選されれば、同氏の姿勢を米国民が信認した、と見なされます。

よって、同氏が勝利した場合、移民排斥など内向きの政策が深化するでしょう。環境規制の緩和など、既存企業の利益に配慮した策も継続するはずですが、ただ、高関税による保護貿易策は、1期目ほどには過激化しないと予想されます。そのような策で米国の製造業が強くなったとは、到底言えないからです。

バイデン氏勝利 → 地球の問題に再関与

一方、バイデン氏が勝利すれば、国際協調路線への回帰が図られる見込みです。例えば、同氏は、トランプ政権が脱退を通告したパリ協定（気候変動対策の枠組み）に関し、早期復帰を公約としています。

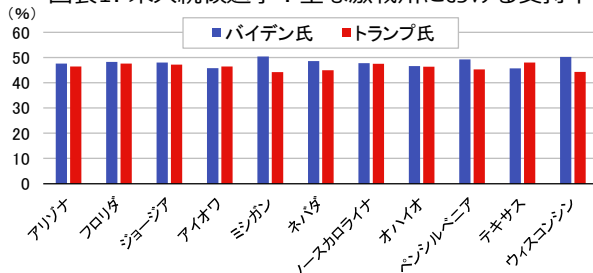
トランプ氏は北大西洋条約機構（NATO）とも距離を置き、米欧関係が悪化しました。バイデン氏が大統領となれば、それを修復するとみられる上、日本などほかの同盟国との関係も強化するはずですが、同時にバイデン氏は、「人権」を掲げ、北朝鮮などにはトランプ氏よりも厳しい姿勢で対峙するでしょう。

米国の地位と民主主義の命運は？

すなわちバイデン氏が目指すのは、「リベラルな民主主義国のリーダー」としての、米国の地位復権です。そうした役割に無関心なトランプ政権のもとで、米国の好感度が著しく低下したからです（図表2）。

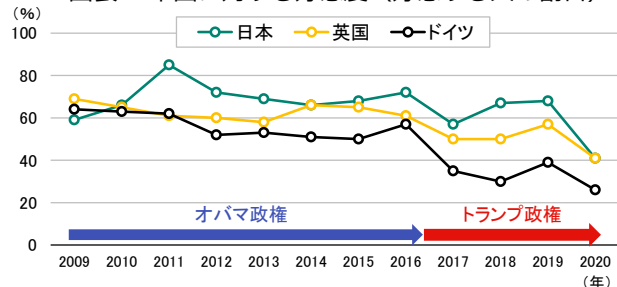
トランプ氏再選の場合、米国流民主主義への信頼も揺らぐでしょう。これにより勢いづくのは、世界中の独裁体制や自国中心主義者です。逆に、バイデン氏の勝利で自信を得るのは、人権派や国際協調主義者です。よって、この大統領選挙は世界史の分岐点となり得る、と言っても言い過ぎではありません。

図表1. 米大統領選挙：主な激戦州における支持率



(注) 主要世論調査の平均。2020年11月1日時点
 (出所) Real Clear Politics より、しんきん投信作成

図表2. 米国に対する好感度（好感する人の割合）



(注) 「非常に好感」「いくらか好感」の合計。直近調査は2020年6～8月実施
 (出所) Pew Research Center の世論調査より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。